

実践レポート

職員の関わり方が引き出す英語教育の賦活 —「プロジェクト発信型英語プログラム」における積極的な コミットメントを事例として—

山 中 司

要 旨

本実践レポートは、現在生命科学部、薬学部、スポーツ健康科学部、総合心理学部で展開されている「プロジェクト発信型英語プログラム」における職員の英語教育への関わり方について述べるものである。「プロジェクト発信型英語プログラム」は職員の積極的な貢献とコミットメントによって大いに活性し、発展と改善を続けてきた。本レポートでは過去の具体的な事例を通し、「プロジェクト発信型英語プログラム」が備える特有の条件もあって、職員の積極的な関与が期待され、それが推奨される雰囲気が醸成されたこと、それ故に職員が独自のマインドを持ち、それを発揮することで英語教育が大きく改善されてきたことを述べる。英語教育へ自律的に貢献することは、職員にとっても充実感をもたらすものであった。種々存在する制約に立ち向かいながらも、学生のためにプラグマティックに取り組むことは、職員の働き甲斐となって跳ね返ってくる可能性がある。

キーワード

大学英語教育、職員、プロジェクト発信型英語プログラム、マインド、貢献

1 実践の概要

本実践レポートでは、「プロジェクト発信型英語プログラム」における職員の積極的コミットメントについて報告する。実践の場となったのは、「プロジェクト発信型英語プログラム」である。2008年度の生命科学部・薬学部の開設と同時に、本学は英語教育の新しい手法として「プロジェクト発信型英語プログラム (Project-based English Program: PEP)」を導入した。現在当プログラムは、スポーツ健康科学部、総合心理学部にも拡がり、本学の特徴的な英語教育の一翼を担いつつある。本英語教育は、教員と職員が共に模索しながら作り上げてきたプログラムであり、職員の熱心かつ前向きな協力と貢献がなければ今日の姿は存在しない。具体的な職員によるコミットメントについて議論する前にまずは本プログラムの目標・内容・方法・成果の概要について以下の通り整理しておく(表1)。

表1 「プロジェクト発信型英語プログラム」の概要

方向目標	学問分野の先端的研究をプロジェクトテーマとし、世界中から情報を集め、議論し、その成果を英語で発信する能力の基礎を養成する。 ¹⁾
到達目標	(1) 英語を使って共同で研究プロジェクトを組み、実行できる。 (2) 英語を使ってリサーチ、プレゼンテーション、ディスカッションができる。 (3) アカデミック・ライティングの形式で英語のペーパーが書ける。 (4) 英語を使って学会形式のポスター発表並びに口頭発表ができる。 (5) 英語で行う専門分野の研究に必要な基礎的なリーディングができる。 (6) 英語で行う専門分野の研究に必要な基礎的なリスニングができる。 (7) 英語で行う専門分野の研究に必要な基礎的なスピーキングができる。 (8) 英語で行う専門分野の研究に必要な基礎的なライティングができる。
内容・方法	各学生の興味・関心事に基づいたプロジェクトを立ち上げ、リサーチ、ディスカッション、プレゼンテーション等を英語で行う。プロジェクトに必要な英語能力はスキルワークショップにてブラッシュアップする。
成果	参加学生全員が英語のレベルを問わずプレゼンテーションができる。TOEIC-IP スコアの継続的な上昇が経年的に見られる。

2 実践の背景

プロジェクト発信型英語プログラムにおいて、職員のコミットメントがなぜ必要であったのか、これを述べると、生命科学部・薬学部という特異な環境がもたらした職員が積極的に関与できる「余地」と、職員にとっての「メリット」があったものと思われる。以下順を追って記述する。

まず大前提として、生命科学部・薬学部が、その開設を契機として、英語教育に一つの指針を導入したことが大きい。それは英語教育を英語教員に任せてしまうのではなく、あくまで学部が主体となり、英語教育の成果も問題も責任を持つ体制を敷いたことである。これは英語「英語教育運営・連絡委員会」として具現しており、正式な形で職員の関与を求めたのである。以下文書を引用する。

2. 生命科学部・薬学部の英語プログラムにおいて特筆すべき事項について

1) 英語プログラム運営体制について

生命科学部・薬学部の英語教育は、学生が卒業後に、自らの専門分野で英語能力を駆使して活躍できることを目指している。1～2回生での英語運用能力のブラッシュアップから、3回生以上の専門英語までをシームレスにつなぐため、学部専門科目教員と英語教員の連携を推進するシステムを構築する。学部が英語教育に全責任を持ち、専門教育と英語教育の効果的な連携の仕組みを構築するため、以下の通り、コミッティー（アドバイザリーボード）である「英語教育運営・連絡委員会」（仮称）をおく。

「英語教育運営・連絡委員会」（仮称）構成メンバー

学部長、教学担当副学部長、学科長、学科代表者（もしくは学系代表者）*、英語教員*、担当職員*（*は幹事会メンバー）

「生命科学部・薬学部における英語教育（案） 2008年3月12日 常任理事会」より
下線は筆者

「英語教育運営・連絡委員会」は年に2回開催しており、これは2008年度以降途切れていない。またこれとは別に「拡大英語プログラム部会」を月例で開催した時期もあり、こうした機会には

必ず職員に参加してもらい、事務局の視点からの発言を求めてきた。

また職員のコミットがしやすかった理由として、「英語教育」というある種特異なコンテンツに由来することが考えられる。すなわち、英語教育とは職員であっても、英語教育を専門としない教員であっても、そして保護者であっても何よりも自身の成功／失敗の経験があり、少なからぬ関心を持ちうるコンテンツだということである。無論、過度に個人の経験が一般化されることに対しては十分注意しなければならないが、それでも多くの職員が英語教育に興味・関心を持ち、その改革や良い英語教育の提供について、他の分野に比較して「貢献したいと思われやすい」ことは、特に生命科学部、薬学部における「プロジェクト発信型英語プログラム」にとって好都合であった。なぜなら、学部執行部、専門分野担当教員、そして職員と、英語教育がより多くのステークホルダーを「巻き込む」ことで、学部の英語教育について各々が主体的に関与する雰囲気徐々に醸成できたからである。これが結果的に、単なる「サポート」や「協力」を超えた、職員の積極的な改善への介入を促すことに繋がるのである。

また本学は、いわゆる新卒採用で職員となる者が必ずしも多くなく、中途採用が一定の割合を占める。すなわち、大学内部では経験しえない企業での実体験を持つ職員が多く、こうした職員が自身のキャリアを通して痛感した「英語」に対する社会的要求は、むしろリアリティに富んだものであろう。実際の企業でどんな英語能力が求められるのか、やはり TOEIC の点数なのか、それとも TOEFL や IELTS のようなより国際標準に近いスコアなのか、もしくはテストスコア等ではなく、英語能力とは直接関係しない、グローバルな世界へ億劫なく飛び込む「態度」なのか。現行の大学教育と、企業が求め、期待する大学教育とは往々にして乖離現象が見られることが多く、それは大学英語教育についても当てはまる。こうした中、社会経験を持つ中途採用の事務職員が、英語教育の改善について積極的に発言し、意義のある提案をして実行に移すことの意義は大きい。これは職員が英語教育について関与できる「余地」を示すものであり、その余地は英語教育の改善にとって好ましい場合が多いのである。

次に職員にとっての「メリット」について述べる。生命科学部、薬学部に限らず、英語教育は各学部で必修科目として開講されている場合がほとんどである。すなわち、学部全体の様々な学生実態を言わば最も効率的に理解できるできる科目が英語科目なのであり、職員が英語教育に対する関与の度合いを高めることは、職員がより多くの学生実態に体系的に接することができることを意味する。例えば生命科学部は応用化学科、生物工学科、生命情報学科、生命医科学科と4つの学科を持つが、各学科で共通に受講する科目はあっても、4学科揃って、しかも必修として複数学期を跨いで受講する科目は英語を除いて他にない。時として事務局は、学生の出席状況の確認、急な連絡、「見守り」対象となっている学生に対する丁寧な状況把握等が必要となる。職員が体系的に学部英語教育を把握できる体制やシステムを構築し、積極的に改善策として組み入れることがあれば、それは副産物的にアドミニストレーションの効率化に繋がるのである。

最後に「プロジェクト発信型英語プログラム」の「プロジェクト性」を挙げておきたい。「プロジェクト発信型英語プログラム」はそれ自体がプロジェクトであり、現時点で完成しているわけでもなければ、改善点は山のようにあるとの前提で、筆者らはこれまで取り組んできた。現在、日本の英語教育は一般的に多くの問題がある。なかなか使えるようにならない英語教育を批判する論調は多く、専門家である筆者らも明確な回答を持ち合わせているわけではない。もはや英語

教育とは、国民的なトピックであり、素人や玄人の区別なく、皆が問題意識を共有し、解決のために知恵を絞って善処すべきであると考えている。こうしたスタンスに立つ「プロジェクト発信型英語プログラム」にとって、専門外からの意見や提案は斬新で有難いものが多い。少しでも良い英語教育を生命科学部・薬学部の学生に施し、卒業後の可能性を拓けてもらいたい、こうした考えは教職員一同が持ち合わせているに違はなく、この点において、職員からのコメントを聴き、良い提案は積極的に実現に結びつけるよう努力することは自明となっていたのである。

以上、職員が生命科学部、薬学部の「プロジェクト発信型英語プログラム」に積極的にコミットしたと思われる誘因について挙げた。ただしこれらは、職員にとっての直接的な動機付けであるとは限らず、また無意識的に行っていることもあるだろう。いずれにせよ強調したいことは、英語教育は、確かに高度に専門化された応用言語学の一学問分野であり、「誰でもできる」類の教育ではない。しかしその一方、これだけグローバル化が叫ばれ、「何年やっても使い物にならない英語教育」が方々で批判されている今日、もはや英語教育は英語教員を中心とする「専門家」のみがコミットするべきものではない。レイマanship・コントロールという考え方があるが、英語教育については、各々が自身の個人的な経験を例外なく持っており、方法論についても意見や考えを持っている場合が多い。一方、時として英語教員は、現実的な社会的ニーズと乖離した、機能的とは必ずしも言えない伝統的な英語教授法に盲従することもある。未だ英語教員の一部には、「インターネットを介した自動翻訳の使用」や「不正確な英語の使用」を極端に否定する動きがあり、それは実社会の英語の使用実態とは異なることは明らかである。このような意味からも英語教員自身が、様々な専門外の意見に耳を傾けるべきなのであり、むしろそうしたレイマン(素人)の考えの方が、現実のニーズを的確に捉え、「うまくいく」可能性さえあると考えている。「プロジェクト発信型英語プログラム」の基本的スタンスとして、こうした専門外のステークホルダーからの意見を、真摯に、そして謙虚に聞くべきであることを前提としている。

3 実践の内容

プログラムの改善と発展に貢献した具体的な事例を数え上げればきりが無いが、「プロジェクト発信型英語プログラム」に対する職員のコミットメントがなぜ成功したのか、教員の視点から考察するに、以下の3つの「マインド」を職員が持っていたからだを考察する。

1. 建設的な情報の取り扱い方: 教員への適切な情報の共有と探索
2. 昨年よりも何かを改善しようとする行動力: 自律的な課題設定と遂行
3. 「できない学生は一人もいない」という信念: 所属する学生への誇りと熱意

以下 1. ～ 3. について説明する。

1. は、教員と職員が持つ情報の非対称性に由来する。教員は大学の持つ情報へのアクセスが職員に比べて明らかに制限されている。例えば学生の成績データはもちろん、過去の細かな行政文

書まで辿る権限は持っていない。多くの教員は、教授会で多くの情報に接するが、しかしそれとて限定的であることは否めない。しかし職員は異なる。業務の中で、他学部を含む、多くの大学全体に関係する情報にアクセスし、また必要に応じて特定の過去の取り組むの経緯を文書から追跡することもできる。

英語教育を含め、種々の新たな取り組みを推進する際、過去の経緯から示唆される注意点、類似の取り組みの情報、そして取り組みに対する様々な財政的補助等の情報は決定的に重要である。これらの情報を適切に教員に提供し、取り組みを実現するための手続きを示すことができるのは職員が果たす極めて重要な役割である。「プロジェクト発信型英語プログラム」を推進したこれまでの職員は、「圧倒的な量の行政／教学情報を持ち」、「適切なタイミングで適切な情報を教員に提供できる」、そうした情報の取捨選別能力があった。そして情報が不足した場合、課員自らが様々な情報にアクセスし、自ら「調べる（リサーチする）」能力が備わっていた。情報に精通することは、新たな建設的提案の「あらを探す」ことではない。取り組みの弱点を事前に理解させ、課題となる箇所を突破するための知恵を与える。職員のマインドは、こうした情報への「リテラシー」の獲得と活用を促した。

2. は職員の目的意識に対するマインドである。経験の少ない職員にとって、ルーティーン業務を卒なくこなすことは、それ自体が難題であり、最優先に取り組むべき事項である。しかしながら「プロジェクト英語発信型プログラム」の場合、それだけでは不十分であると言わざるを得ない。「プロジェクト発信型英語プログラム」には、現状維持は退歩であるとの認識があり、先述の通り、文字通りの教職協働でプログラムそのものを進歩・発展させることが自分たちの「プロジェクト」であるとの考えがある。大学職員は、大学の教学の課題について現実的に解決する道を追求しており、いわばこの点のスペシャリストであるといつて良い。重要なことは、教員も職員も、プログラムの発展のため、不断に新たな挑戦をし続けるマインドを持つことであり、教員目線によるプログラムの改善のみでなく、職員目線、もしくは職員の業務範疇における改善点を自律的に発掘し、その実行を教員と共に行う行動力を持つことである。こうしたマインドを持つ職員と共に仕事をすることによって、教員にとっても、職員にとっても、「プロジェクト発信型英語プログラム」が「自分たちのもの」という意識が醸成され、思い入れを持つと共に誇りや愛着を持ち、やり甲斐も生まれる。まさに好循環が築かれる所以である。

3. 「プロジェクト発信型英語プログラム」が2008年以降示し続けてきた重要な点は、いかなる学生であっても、例えば英語が苦手とされる理系学生であっても、英語にコンプレックスを持ったり人前で話すことを得意としない学生であっても、全員が「自分の英語（My English）」を使って堂々と世界に発信することができることであった。「落ちこぼれ」を作ってきたのは教育機関であり、むしろ「落ちこぼし」を作ってきたのである。未だ「英語能力の低い学生は英語では何もできない」と豪語する教員も少なくないのは残念であるが、英語のできない学生はできない学生なりに、できる学生は青天井で能力が伸ばせるよう、英語教育の環境を最大限に整えるのが教員の役割であり、それに対し職員はどんなサポートができるのかを自律的に考え実行できることが望ましい。これまで「プロジェクト発信型英語プログラム」に関わる職員の多くは授業を見学

し、成果発表の場に同席してきた。これは、TOEFL や TOEIC の結果だけでは決して見えてこない、数々の学生たちの心打つ発信の成果を、職員が目当たりしてきたことを意味する。これは職員としての取り組み方に、間違いなく好影響を与え続けているものと確信する。

以下に、職員が主導し「プロジェクト発信型英語プログラム」の展開、発展に貢献した具体例を挙げる。ここで強調したいことは、例外的な「カリスマ職員」によって「プロジェクト発信型英語プログラム」が支えられているわけではないということである。先述したマインドを持つ、自律的に動けるそれ以外の多くの職員によってこそ、「プロジェクト発信型英語プログラム」が今や 4 学部を展開し、発展し続けている。

事例 1

外部評価テストの積極的導入と活用方法の改善 (TOEFL-ITP による 1 回生 /3 回生全員の検証)

A 課員より、自身のこれまでの社会経験を踏まえても、「TOEIC を導入する企業が増える一方で、TOEIC はテクニク的な側面が強く、英語運用能力は測れないことを認識する企業も増えており、また、大学院進学や研究者の世界も含めて世界的な基準は TOEFL であることを考えると、本学の学生が TOEIC だけで卒業するのは不利なのではないか?」という問題提起が発端で、英語教員と協働し、生命科学部・薬学部の外部試験実施における TOEFL-ITP テストの新たな導入を含む、外部試験の受験方針について整理・発展させた (学部からの一部費用補助についても了承を得た)。これにより学生が TOEFL と TOEIC の双方のプレ及びポストスコアを持てるようになった。生命科学部・薬学部の学生にとって、グローバルに通用する TOEFL、就職で役立つ TOEIC の双方を、これだけ多くの回数、学内で無料で受けられるのは、当該学部において他にない。無論、平均点の推移等の成果は客観的数値として Web ページ (<http://pep-rg.jp/>) を通して公開している。

	<u>学部開設当初 (2008 年度)</u>	<u>2016 年度以降</u>
1 回生 4 月	TOEIC-Bridge	TOEFL-ITP [1]
1 回生 6 月	TOEIC-IP (1)	TOEIC-IP (1)
1 回生 12 月	TOEIC-IP (2)	TOEIC-IP (2)
2 回生 6 月	TOEIC-IP (3)	TOEIC-IP (3)
2 回生 12 月	TOEIC-IP (4)	TOEIC-IP (4)
3 回生 6 月	実施せず	TOEFL-ITP [2]
3 回生 12 月	実施せず	TOEIC-SW

事例 2

「プロジェクト発信型英語プログラム」学部パンフレットの作成

入試広報で高校訪問をする際、入試担当の副学部長が必ずしも「プロジェクト発信型英語プログラム」を熟知し、説明できるわけではない。また英語プログラムの取り組みや成果について、英語教員であっても短時間で全体像を説明しきることは難しい。B 課員ほかによるこうした問題意識を発端に、生命科学部・薬学部における英語教育を説明するパンフレットを、学部パンフ

レットとは別途、独自に作成した。なお作成は事務職員がリードする形で文言を選んだり取材（教員、学生インタビュー）を行ったりし、高校生や保護者にとって分かりやすいものにこだわった。現在では、スポーツ健康科学部、総合心理学部でもそれぞれ独自に英語教育を紹介するパンフレットが作られ、プロジェクト発信型英語プログラムを行う事務局では、こうした英語教育のパンフレット作成において、事務局が積極的に貢献している。

事例3

独自入学前教育（英語）の導入と整理・発展

いわゆる一般入試を経ずに入学する学生の英語力の問題は生命科学部、薬学部にも当然存在する。高大連携事業におけるスクーリングや入学前教育として、生命科学部、薬学部では2008年の学部開設当初から英語企画を導入しており、入試担当の課員と英語教員で取り組みの改善を重ねている。特にプレントランスデーにおいて、入学予定者が任意（有料）で受講する英語教材が、生命科学部、薬学部入学予定者の英語レベルに必ずしもマッチしていないと判断し、B課員ほかのリードで学部独自の英語入学前教育の取り組みを2009年度より開始した。その結果、独自英語入学前教育の受講者において、入学後の英語授業態度及び成績に良い影響が出たことが確認されている。

2014年度以降、C課員ほかのリードで、指定校を中心としたプレントランスデーにおける入学前教育を附属校の入学予定者にも拡張する試みがなされ、現在では、生命科学部、薬学部、スポーツ健康科学部、総合心理学部に推薦等で入学予定の高校生の大部分に対し、同じ内容の独自入学前教育を提供できるよう整理されている。

事例4

特別支援に該当する学生対応

「プロジェクト発信型英語プログラム」はコミュニケーションを重視した英語プログラムである。一方向的な講義とは異なり、学生同士のインタラクションを最大限に促し、ディスカッションを重視する。これにより、コミュニケーションに関する様々な障害と思われるもの、具体的には難聴、学習障害、高機能自閉症等と診断される学生が持つ症状が先鋭化することになる。これまでも対象となる学生は複数存在し、その都度、職員が主導して対応、環境実現のための調整にあたってきた。職員も教員も、障がいを持つ学生に対する対応の専門家ではない。したがって、D課員と継続的にミーティングを持ち、専門的助言を受けながらも、教学的に判断し、種々の最終的な意思決定を行うのは学部である。一貫して学生に寄り添いながらも、授業運営における特別配慮の度合い、進級を実現するための支援をきめ細かく実施したのは職員である。かつてE課員が担当した高機能自閉症の学生や、F課員が担当した鬱病を患った学生への対応はその最たる事例である。

その他の主な事例については、紙面の都合もあり箇条書きで記す。

- ・ 専門英語（Junior Project）1及び2、薬学専門英語演習における最終発表会場の手配と設営
- ・ 附属校への独自訪問による英語プログラムの連携

- ・外部教育機関に対するワンストップ対応
- ・2008 年度（開設初年度）における貸出用 PC の貸与（15 台）と購入（42 台）
- ・3 回生用科目 Junior Project 1, 2 において履修学生が活用出来る A0 プリンターの購入と運用
- ・父母教育懇談会の補助による 1 回生の最終成果物（冊子）の作成
- ・英語プログラム用備品購入の経常予算化
- ・独自海外留学プログラムの開発（UC Davis）と展開、JASSO への申請と採択（2 年連続）
- ・キャリアオフィスとの合同企画で、Junior Project 2 最終発表を有名企業の人事担当者へ披露
- ・カラーニング III C901 ～ C906 の教室環境の改善と実験的試み（OIC 教室環境の礎を築く）
- ・Web CT, manaba+R の改善に向けた継続的取り組み
- ・学園広報室（広報課）との連携

4 結果と省察

職員の積極的な英語教育への関与によって、どのような結果をもたらされたか、それは「英語教育の活性化」という言葉に凝集できると思われる。活性化とは、それに参加する多くのアクターにとってである。まずは主たる関与者としての履修学生であるが、職員が関与する場合としない場合とで対照研究をしたわけではないため、直接的な評価は得にくい。ただし職員であっても、学生のために英語教育を良くしているわけであり、正の影響が出ている可能性は高い。そこで以下では、関与した職員にとって、どのような意味で英語教育が活性化されたのかについて言及したい。

先述の通り、「プロジェクト発信型英語プログラム」には、職員も含めた英語教員「外」のステークホルダーによる、積極的な関与が期待されていた。筆者を含む英語教員はこの動きを歓迎し、職員目線による考察や評価を求め、提案や要求を可能な限り実現した。

例を挙げると、

- ・学部独自の海外留学プログラムでは、事務局の提案で、それまで留学説明会直後の 6 月下旬に行っていた本申請を、後期授業開始直後の 10 月初旬とした。「説明会直後で盛り上がっている間に学生に申し込んでもらいたいというのも分かるのですが、1 回生にも平等に正式な応募の機会を与えることにした方が良いと思います」とのことである。事実 6 月末の 1 回生では、TOEIC の団体受験のスコアは未だ返ってきておらず、また 1 回生前期の成績も確定していないため、GPA が必要となる JASSO の奨学金申請に応募することができない。見切り発車で応募しても、後に取り下げることになるリスクを考えると、応募時期の変更は合理的な変更であったと思う。
- ・スキルワークショップの欠席、遅刻の事務局への報告では、「せっかく毎週アップデートされる情報なので、フォーマットを統一しませんか」との提案を受け、そのように変更した。
- ・3 回生の専門英語（Junior Project）で、共通カリキュラムの関係でクラス間をまたいで学生に連絡等をしたい旨を事務局に相談したところ、manaba+R の合同クラスを別途立ち上げる提案をしてもらい、3 年以上にわたって運用を行なっている。

- ・学生が英語でペーパーやポスターのアブストラクトが書けるよう、英語ライティング・サービスを立ち上げようと企画した際、当初は外部業者にツール開発を委託する形で検討が進んだが、「生命研（生命科学研究科）の院生も一部に入れた方が、学びの循環という意味で有意義ではないでしょうか」との助言をいただき、施策を変更の上、実現に向けて協議を進めている。

このような事例を積み重ねた結果、職員は、自らの意思で英語教育の改善にコミットし、事務職員だからこそ持ちうる視点、情報、ネットワークを駆使して、担当する学部の可能な限りの全学生に貢献ができるわけであり、本稿に挙げる課員各々より聞き取りをした限りにおいて、その充実感は大きなものがあつたとのことである。

なお、あえて誤解を恐れず記載するが、職員はその職務内容として、特定の学生の利益と直結することを進められない場合がある。これはある職員とこの点に関して議論した際、筆者に苦しい胸の内を明かしてくれたことから初めて気付かされた点である。職員には、教員には知りえない様々な「ポイント」があり、それ故、案件によっては積極的なコミットメントがしにくい状況がある。これは筆者にとって率直な驚きであり、衝撃ですらあつた。短絡的に学生のためを思い、良かれて思つて行つたことに、結果的に事務局が「待った」をかけた経験を、筆者を含め多くの教員が持ちあわせているのではなからうか。しかしこれらは、職員が個人の感情まで含めて「待った」をかけているわけでは決してなく、全体のバランスを斟酌し、配慮すべきことがあることを示唆する助言と受け取るべきなのである。

しかしながら、こうした制約を理解しつつも、究極的な理想からしたらたとえ妥協と思われる帰着点であっても、職員ができるギリギリのところで、学生のためのプラグマティックな（現実的な意味で役に立つ）貢献²⁾が考えられるかどうか、その違いは決して小さくないと断言したい。多くの状況に板挟みにならうとも、制約に苦しみ、多くの時間かけてルールを変更する手間がかかろうとも、あくまで目の前の学生にとって良いと思われることを部分的にでも実現するというポリシーを貫き通せるかどうか、その姿勢と実行力は、大きな働き甲斐となつて、各職員個人に跳ね返るものであろうと思うのである。

謝辞

本稿の執筆にあたっては、立命館大学教育開発推進機構・河井亨先生のご協力を得ました。この場をお借りし、深く御礼申し上げます。

注

- 1) 立命館大学生命科学部 Web ページ「プロジェクト発信型英語プログラム：外国語科目の教育理念と目標」より一部本文に即して改変して引用 (<http://www.ritsumei.ac.jp/ls/education/international/project.html/>)
- 2) プラグマティックな、すなわち哲学としてのプラグマティズムに基づく思考や発想に関しては、本実践レポートの性格からして立ち入った論考は避けたい。ただし、ここでいうプラグマティズムとは、かつて Peirce ([1878] 1992: 132) によってその原型が示され、James (1907) によって一つの方法論として定義されたものであり、有用性に重きを置いた実践哲学を意味する。プラグマティズムが現実世界や

実践にその意義を認めようとする理由として、それが実践に活かされることこそ意味があると考えながらに他ならず、Dewey (1916=1944) にせよ James にせよ、彼らの問題意識の根底には従来の科学が持つ認識論的な狭さがあった。現実世界によりよく対処するためには、模索的な実践を継続しようとする態度こそが何よりも重要であり、正否の裁定を待つことではない。絶対的なもの、科学的なものによる一見動かしがたく思える真理はむしろ私たちの自由な考えや行動を妨げ、窮屈にさせてしまうのである (James 1956: 509)。

参考文献

- Dewey, J. *Democracy and Education*, New York: The Free Press, 1916 (1944).
- James, W. *Pragmatism: A new name for some old ways of thinking*, New York: Longman Green and Co, 1907.
- James, W. *The Will to Believe and Other Essays in Popular Philosophy: Human Immortality*, Dover Pubns, 1956.
- Peirce, C.S. "How to Make Our Ideas Clear," 1878, in *The Essential Peirce: Selected Philosophical Writings*, Volume 1 (1867-1893). Ed. by Nathan Houser and Christian Kloesel, Bloomington: Indiana University Press, 1992.

Active Collaboration in English Education Engendered by the Involvement of Staff:
A Case Study in Professional Commitment towards “Project-based English Program”

YAMANAKA Tsukasa (Associate Professor, College of Life Sciences, Ritsumeikan University)

Abstract

This report discusses staff involvement in Project-based English Program which has been run in the Colleges of Life Sciences, Pharmaceutical Sciences, Sports and Health Science and Comprehensive Psychology. The program has been initiated, developed and improved gratefully by the positive contribution and commitment by staff so far. Through past examples, this paper examines in what way the participating staff members are motivated to positively commit to the program and how an atmosphere is forged. In this research, the subjects indicated they had their specific, personal motivations for agreeing to contribute to the program. Further, their contribution proved to be highly constructive. Since their participation brought a sense of fulfillment to the staff through having contributed to English education through their own volition, staff members were able to obtain worthwhile experiences by setting and seeing through educational goals pragmatically despite other work-related demands.

Keywords

English education at university level, Staff, Project-based English Program, Policy, Contribution

